

事業名 CD	0105010195	雇用対策事業
細分化した事業名		雇用安定化対策助成金
事業担当課室 CD	300400	商工観光課
		整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第5次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	中項目	暮らしを支える雇用の場の確保
	小項目	雇用の促進・安定
関連する個別計画等		根拠条例等
関連する事業		韮崎市雇用安定化対策助成金交付要綱

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	金融危機により市内企業の経営環境が悪化する中、労働者の雇用維持安定のため（企業が事業所の稼働を停止し、労働者に休日を取得させる際に支払う休業手当（通常給与の60%以上）に対する市単独の上乗せ助成）
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	山梨労働局による雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金）受給者で市内に継続して1年以上事業所を有している事業者（商工会員）
これまでの改善経過	深刻な雇用情勢の悪化を受け、平成21年度から普通交付税に算入された地域雇用創出推進費を財源とし、平成21年4月から要綱を適用。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 <input type="checkbox"/>市 <input type="checkbox"/>委託 <input checked="" type="checkbox"/>補助金 <input type="checkbox"/>その他（ ）</p> <p>山梨労働局により決定された雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金）に対する市単独による上乗せ助成</p> <p>中小企業以外の事業主・・・500円/1人日（1社年間限度額500万円）</p> <p>中小企業事業主・・・・・・・・1,000円/1人日（1社年間限度額100万円）</p> <p>例）平均給与額37万円÷労働日数20日×労使協定率80%=休業手当14,800円/日</p> <p>×国助成率2/3（4/5）≒限度額7,730円</p> <p>企業負担額=14,800円-7,730円(国助成金)=7,070円-市単独助成金500円(1,000円)=6,570円(6,070円)</p>
事業の成果 (どのような状態にしたいのか、どのような効果を得るのか)	休業手当支払の企業コストを低額に抑えることで、大量解雇を減らし、労働者の雇用安定化を支援する。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19 年度	20 年度	21 年度
A	事業費 (千円)			18,735
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源			18,735
B	担当職員数(非常勤 職員 E) (人)			0.31
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	0	0	2,115
D	総事業費(A+C) (千円)	0	0	20,850
*参考	H21)市民1人当りの事業コスト	650 円	H21)市民1人当りの行政サービス費用	579,596 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。
 注3)一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均等を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	助成金受給社数	社			27
	延休業人日	人日			25,001
	受給額	0～50万円			9
		51万円～99万円			9
	100万円～			9	
成果指標	利用率	% (市助成利用社 27 / 国助成利用社 57)			47.4
	助成対象従業員割合	% (900 助成対象従業員数 / 15,275 事業所企業統計調査全従業員数)			5.9
効率指標	市による受付から交付決定(支払)までの日数				5 (25)

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 新規に制定された要綱による補助制度であり、妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない ハローワーク窓口や商工会による直接の周知のほか、韮崎市HPや広報による周知を行ったが、利用率は上がりきらなかった。国に照会しても助成対象者は開示されない。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 市による交付決定と支払、受給者による請求(山梨労働局の交付決定に基づくことで市の書類審査を簡素にしている。)		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input checked="" type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的	(2) 23年度 半導体産業を中心とした景気の回復により平成22年1月以降申請件数は減少しているため、規模を縮小していく。	(3) 22年度 平成23年3月31日限り効力を失う要綱の期限の見直し
	21年度の改善計画		
	21年度の改善結果		
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 山梨労働局(ハローワーク)による申請書類の確認			
課長所見	経済の悪化による雇用不安の解消と安定雇用を図るため実施し、成果も収めたが景気回復により利用件数は縮小化傾向にある。規模縮小しての存続を検討する。		